

事業名	リニア中央新幹線建設推進事業費	財務コード (事業)	380811
-----	-----------------	---------------	--------

細事業名	リニア技術関連問題研究協議会開催費
------	-------------------

担当部課室	リニア交通 局	リニア推進 課	リニア推進 担当 (内線)	1315
-------	---------	---------	---------------	------

事業の概要

実施期間	始期 H2 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民(特に沿線住民及びリニア見学センター来訪者等)	リニア実験線の走行試験等における環境に与える影響や人体への安全性について理解できている	リニア中央新幹線の早期実現
事業の内容 主に 24年度	事業概要 県民の健康と安全を守り、快適な環境を確保するため、リニア実験線の走行試験等による実験線沿線の環境や人体への影響について協議会を開催し専門家から助言を得て対応策を検討する。		
	開催実績(開催回数) H2年度: 3回 H3~4年度: 2回/年度 H5~7年度: 1回/年度 H8年度: 2回 H9年度: 3回 H10年度: 2回 H11~18年度: 1回/年度 H19~H24年度 開催実績なし		
根拠法令等	リニア技術関連問題研究協議会規約		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	開催回数	0回	1回	0回	0回	0回	活動指標 目標設定の考え方 近年の実績を参考 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			0.0 %			
成果指標	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
	決算額、予算額 (千円) うち一財額	108	108	108	0	0	成果指標によらない成果 リニア実験線の走行試験等における環境や人体への影響について疑義が生じた場合、専門家からの助言を得ることにより、住民からの質問に対する適切な対応及び住民の不安の払拭が可能となり、安全・安心の確保に寄与している。
所要時間(直接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	0		0	0	0		

これまでの事業の見直し・改善状況

H11年度から開催回数を年1回とし、H19年度以降は、新たな疑義が生じた場合に限り、適宜開催することとした。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
d	d	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	リニア実験線の走行試験等における環境や人体への影響について疑義が生じた場合、専門家からの助言を得ることにより、住民からの質問に対する適切な対応及び住民の不安の払拭が可能で、安全・安心の確保に寄与しており、意図した成果をほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
有	<p>リニア実験線の環境や人体に与える影響については、平成2年度から調査研究を行ってきたが、JR東海による調査データの蓄積等により、県独自における調査研究の必要性が薄れ、平成10年以降は調査研究実績はなく、新たな問題も生じていない。</p> <p>これまでは、新たな疑義が生じた場合に即座に協議会が開催できるよう予算措置を講じてきたが、平成19年度以降は、新たな疑義もなく、協議会を開催していないことから、予算の効率的な配分等も考慮し、今後においては予算措置を講じないこととする。</p> <p>なお、協議会を開催する必要性が生じた場合には、即座に対応できるよう、新たな措置について今後検討を行うこととする。</p>	d・f

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
廃止	事業主体であるJR東海による実験データの蓄積及び環境影響評価準備書の公表により、当該協議会の役割が完了したため、平成25年度をもって廃止する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。